

平成28年8月16日

浜田市議会議長 西田清久様

浜田市議会総務文教委員会

委員長 岡本正友



総務文教委員会行政視察報告書

下記のとおり、視察を行いましたので、その結果を報告いたします。

記

1. 期間 平成28年 7月12日(火)～7月14日(木)

2. 視察先と調査項目

(1) 長野県 佐久市

①学校給食応援団について

佐久市農政課 中山武幸 課長 竹上正一 係長

(2) 長野県 塩尻市

②ICT街づくり推進事業について

センサーネットワークによる減災情報提供事業、地域児童見守りシステムモデル事業、鳥獣被害対策等

塩尻市 企画政策部 情報政策課 金子春雄 課長

(3) 山梨県 山梨市

③空家バンクについて

山梨市 まちづくり政策課 中山 課長、原田 氏、山崎 氏

④山梨市役所女子観光プロモーションチームについて

山梨市 女子観光プロモーションチームリーダー 戸泉 俊美 氏
鶴味聖子 氏、大竹朋子 氏

3. 参加者 10名

- ①委員長 岡本 正友 ②副委員長 上野 茂
③委員 岡野 克俊 ④委員 野藤 薫 ⑤委員 芦谷 英夫
⑥委員 佐々木 豊治 ⑦委員 田畑 敬二
⑧委員 江角 敏和 ⑨議長 西田 清久
⑩随行 議会事務局議事係長 篠原 修

(1) 【長野県佐久市】①学校給食応援団について

ア 市の概要

佐久市は長野県の東部にあり、県下4つの平（盆地）の一つ佐久平に位置し、北の浅間山、南に八ヶ岳連峰をのぞみ、蓼科山、荒船山に囲まれ、市の中央に千曲川が流れる自然環境に恵まれた高原都市である。平成17年4月に2町1村が合併し誕生した。

気候は典型的な内陸性気候で、降水量が少なく晴天率の高い地域である。

産業は、第2次、第3次産業が主ではありますが、高燥冷涼な気候を活かした米、プルーン、高原野菜、花き等の様々な農産物や佐久鯉が有名である。

高速交通網では、昨年3月に北陸新幹線が開通し、来年度には中部横断自動車道の佐久南IC（仮称）～八千穂ICの開通を控えている。

人口は、99,703人で、世帯数は、40,323世帯である。

（平成27年国勢調査）

イ 議会の概要（申し合わせ任期2年）

議員定数	条例定数：28人 現員26人
議員任期	～平成29年 5月
正副議長	議 長：小林 貴幸 副議長：市川 将
議会運営委員会	9人
常任委員会	総務文教8人・経済建設9人、社会9人、
特別委員会	高速交通網9人、地域医療問題7人、議会改革9人 広報広聴9人

ウ 視察内容

7月12日15：30～17：00

（説明者：佐久市農政課 中山課長、竹上係長）

（対応、挨拶：佐久市議会 内藤勝利 経済建設副委員長）

佐久市議会 第二委員会室にて視察内容の説明を受ける。

(事業概要、背景)

子供達に安全な食を提供したいと、柳田市長の発案で平成26年より市内5センターの内、望月、浅科の2センターから始まった。

佐久市では、「佐久市地産地消推進プラン」を策定し、関係機関が連携して地産地消の推進を図っている。特に、学校給食においては、地産地消の観点に加え食育推進の観点からも、地場産農産品の利用促進を図ることとしている。一方、佐久市では農業を基幹産業の一つと位置づけ、大規模経営体を中心になって行われている「産業としての農業」と、小規模な農業者による人々の暮らしに密着した「暮らしとしての農業」という二つの側面があると認識しており、後者の「暮らしとしての農業」を推進していくため、学校給食と農業を結ぶ取り組みが求められていた。

学校給食現場においては、従来から地場産農産品の利用推進を図っているが、学校給食センター（以下「センター」という。）での調理に適した農産物を供給できる農家が集まらないこと、給食センター側の地元食材に対する理解不足、集荷・納品等の物流システムなどの課題があり、利用数量が伸び悩んでいた。

そこで佐久市では、センターごとに学校給食への食材供給者を集めて「学校給食応援団」（以下、「応援団」という。）を組織し、学校給食における地産地消の推進と児童・生徒の食育の推進を行うことができる体制作りを市内全域で進めることとした。

(詳細)

市内には5つのセンターがあり、市内小中学校の学校給食を賄っている。地元生産者が生産した農作物を直接センターに納める組織として、平成26年4月に2センター、平成27年6月に1センターにおいて、「学校給食応援団」を発足した。

各応援団に「マネージャー」を設け、食材の供給や検品などのセンターと団員（生産者）との橋渡しを行っている。

応援団は、農作物の提供のほか、子ども達と一緒に給食を食べる会食会や、授業の一環として実施される農作業等に参加し、子ども達との交流を通して農業の魅力や大切さを伝えるとともに、子ども達からの感謝のことばがやりがいにつながっている。

【質疑応答】

Q：学校給食応援団はどのような構成か？

A：各センターごとに応援団がある。直売所を持っている農事法人団体や個人や業者からなっている。マネージャーが核になり、献立を作る栄養士との打合せや、作物を納品して頂く農家との調整が大変である。

Q：納入価格や応援団の運営費はどの様になっているのか？

A：直売所の価格が基準になっている。農家からの手数料を運営経費にしている。

Q：給食費はどの様になっているのか？

A：小学校は270円、中学校は310円で統一している。食材は全量を応援団からでは無い、納入はその範囲内で、お互いが継続出来るようお願いしている。

Q：今までの納入業者からのご意見は無かったのか？

A：給食は年間なので、現在、応援団からの納入量は3割程度だ、業者からはその辺の件に関しては、意見は無いと思う。

Q：合併による給食センターの統合の話は無かったのか？

A：旧佐久市の2センターで応援団が明日発足する。旧町村は学校が統合しての町村1センターで、その前は自校方式もあり、反対もあった。その段階を踏まえての現在で、「暮らしとしての農業」地産地消を推進する観点からこの取組をしている。5センターのリニューアルの時期には統合も有るかもしれない。

【まとめ】

浜田市は給食センターの統合を推進する地産地消の動向、学校統合計画等、地域の状況が変動する要因があるとして、当面の間現行の体制で継続することとした。以前、地産地消、食育指導、アレルギー対策、冬季災害時の配送等で、保護者や地元住民の理解が得られなかった。そこで「学校給食応援団」を組織し課題解決の為、地域をあげて取り組んでいる佐久市を視察訪問した。

解決には財政効率だけでは無い、地域コミュニティの維持や、地元農業への応援、定住、新規就農の促進などが絡み合っており浜田市においても同様の課題があり、時間をかけた市民の合意形成が必要であると感じた。



内藤勝利 経済建設副委員長寄り挨拶を受ける



公務終了後、急遽応接された小林貴幸議長



佐久市役所玄関前にて

(2) 【長野県塩尻市】 ② ICT街づくり推進事業

ア 市の概要

塩尻市は昭和 34 年に塩尻町、片丘村、広丘村、宗賀村及び筑摩地村の 1 町 4 村の合併により市制を施行し、続いて昭和 36 年に洗馬村が、平成 17 年に檜川村が編入合併となり、今日に至っている。

松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、市内には信濃川水系の奈良井川と田川、天竜川水系の小野川が流下し、塩尻峠と善知鳥峠、鳥居峠は、太平洋と日本海への分水嶺となっている。

地形は扇状地形で、東西 17.7 キロメートル・南北 37.8 キロメートル、面積は約 290.18 平方キロメートルを有している。平均気温は 11.9℃でスイスと同じである。

北アルプス、鉢盛連峰、東山・高ボッチ山、さらには中央アルプスの山並みを背景に田園風景が広がる、清浄な水と緑に囲まれた歴史あるまちである。

また、昔から太平洋側と日本海側の交通が交差する交通の要衝でもある。

農業は、都市近郊型の利を生かして、野菜と果樹の生産団地が形成され、レタスを中心に豊富な種類の野菜が栽培されている。また、果樹は、ブドウ、リンゴ、なし等が栽培され、特に、ブドウを原料とするワインの醸造は、地場産業として脚光を浴びている。

林業は、古くから盛んだった木材等の生産機能が、近年は低調傾向にあるが、森林の持つ公益的・多面的機能を発揮するための整備を進めている。

また、木曾五木をはじめとする豊かな森林資源に恵まれ発展してきた木曾漆器産業は、400 年以上の伝統を誇り、今なお、その伝統技術を継承し、地場産業とし栄えている。

工業は、昭和 39 年、松本・諏訪地区新産業都市の指定を契機に、長野県内陸部特有の精密機械、電気機械、一般機械製造の各種工場が立地し、交通の利便性等の地理的優位性を背景に進展しており、本市は農業中心都市から工業都市へと変ぼうしつつある。

観光面では、八ヶ岳中信高原国定公園等の、観光資源にも恵まれ、登山、ハイキング、リゾート等の観光客も年々増加している。

観光農業融合型産業が具体化された信州塩尻農業公園「チロルの森」は、四季折々のイベントなどに多くの集客を図っている。

中山道の中で最も賑わいをみせた奈良井宿は、往時の景色をよく残していることから、漆工の町「木曾平沢」とともに国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されている。国指定重要文化財に指定されている「堀内家」、「小野家」、「小松家」、「島崎家」、「深澤家」、「手塚家」は、雄大な本

棟造りや街道沿いの町家造りなど当時の姿を今に伝えている。

塩尻市の人口は、67,400人で、世帯数は、26,245世帯である。

(平成27年国勢調査)

イ 議会の概要

議員定数	条例定数：18人 現員18人
議員任期	～平成31年 4月
正副議長	議長：金田 興一 副議長：丸山 寿子
議会運営委員会	9人
常任委員会	総務生活6人・福祉教育6人・産業建設6人、
特別委員会	新体育館に関する 18人

ウ 視察内容

7月13日14：00～16：00

(説明者：塩尻市 情報政策課 金子春雄課長)

塩尻市議会 第一委員会室にて視察内容の説明を受ける。

「ICT街づくり推進事業」センサーネットワークによる

○減災情報提供事業【時系列】

- 1996年市独自ICT事業として塩尻インターネット接続機構（会員1万人を超える全国初の市営プロバイダ事業）を地元IT企業（セイコーエプソン）・個人と一緒にオープンソースで展開実施。
全国初の行政JPNIC会員・JPRS事業者ドメイン割当、IPアドレス割り当て）・通信事業者となる。
- 2000年総務省所管「街中にぎわい創出事業」で情報拠点（塩尻情報プラザ）・光ファイバー網を敷設72ヶ所をギガビット光ファイバーで接続、現在総延長130km。
- 2006年総務省所管「地域児童見守りシステムモデル事業」で市内全域の特定小電力アドホック無線網を構築（中継機640台設置運用中）世界一である。
- 2012年2013年総務省所管「ICT街づくり推進事業」で、情報の見える化を事業実施
- 2015年総務省所管「ふるさとテレワーク推進実証事業」長野県・塩尻市・富士見町・王滝村連携事業実施（雇用機会の創出）

○地域児童見守り事業

ICT技術を用いた安全・安心な街づくりへ共同研究、大規模災害が発生し

た時も生き残る情報通信インフラの開発を目指した。

このセンサー事業は平常時も利用される有益なアプリケーションの開発により「地域見守りシステム」として高耐障害性中継機網（中継機640台）と児童・高齢者が持つ発信機（502台）の組合せにより実施。

中継機は半径350mから500mに1台設置、児童が持つ無線タグによる位置情報（GPS利用）は定時にデータとして中継機を経由し、塩尻市光ネットワークを通じて情報プラザのサーバに蓄積、インターネットを通じて児童の保護者がパソコン等で位置情報を見れる。

その他、センサー事業を横展開し、以下のシステム構築をした。

火災報知システム
バスロケーションシステム
土砂災害監視システム
水位監視システム



アドホックシステム（中継機、各種センサー）

○鳥獣被害対策事業

塩尻市北小野地区は同市南部に有る緩やかな溪谷に囲まれた地域（農地も谷沿い）で数年前からイノシシのくい荒しによる農作物被害が深刻化していた。

平成23年度からセンサーネットワークを活用したイノシシ被害対策に着手、一部地域で試行を行っていたが、ICT街づくり推進事業に採択された事で具体化した。

獣検知センサーと捕獲検知センサー（おり・わな）により中継機、クラウドネットワークを経て、地元農家や猟友会に地図付きのメールにより知らせる。獣検知センサーは太陽光で稼働し軽量、イノシシを検知すると点滅する光で追いつく。また移動ルートの把握でおり・わなの効率的な設置が出来る。

今までは被害後の結果だけが見えていた。出没センサーで、鳥獣出没の時間と場所がメールで届き、動きがわかってきた（見える化）

出没場所にわな・おりの設置、捕獲メールで検知（見える化）

- 成功した点は地域が一体で参加（区長のリーダーシップ）
- 出現時の追い払いを地域総出で実行（猟友会も参加）
- 鳥獣の個体数減＞鳥獣の出現数減＞被害減（6頭の捕獲で出沒消滅）

【事業の結果】

平成 23 年度（対策前）	85%	
平成 24 年度（対策 1 年目）	20%	
平成 25 年度（対策 2 年目）	0%	若干の侵入あり、収穫量には影響なし



説明を頂いた金子春雄 情報政策課長

【質疑応答】

Q：情報格差への対応は？

A：出来るだけ簡単なスマホアプリにしている。操作も簡単に

Q：市民への利用料、負担は？

A：児童見守りは 1000 円程度。システム等は行政（年間 500 万円程度）
実証事業なので

Q：個人情報保護は？

A：ストーカーなど懸念された、暗号化している

Q：獣センサーの検知範囲は？

A：半径約 20m である

Q：イノシシを捕獲後の利用は？

A：食べているが、わなでの捕獲は血がまわるので、おりのみとしている。

Q：サルやカラスはどうしているのか？

A：年に一度、サルが多く出る地区に、猟友会と一緒に同じ服装をした住民
が行列になって鉄砲隊（何発かは発砲）が行くとサルはそれだけで逃げ
る。カラスは 4 間×4 間のカラス檻を仕掛ける。入ると出られないので
1 羽入ると次々に入る（集団化するので）40 羽から 50 羽入る。

【まとめ】

長野県塩尻市は、早くから ICT を活用して、イノシシなどの鳥獣被害対策（北

小野の上田地区) をし、今では農作物の被害面積が H2 5 年度以降ゼロ、農業収入が 6, 5 倍に増え農家の耕作意欲の維持につながっている。 塩尻市の一部の地域ではあるが大きな効果をあげている。 また、子ども見守り、バス運行等、人口減少が進む中 ICT を活用し公共サービスに効果をあげている。 地域の安全・安心の為に浜田市も出来る事から始めたいと思った。



塩尻市役所前にて

(3) 【山梨県山梨市】 ③空家バンクについて

④山梨市役所女子観光プロモーションチームについて

ア 市の概要

平成17年3月22日、山梨市・牧丘町・三富村の3市町村が合併し新「山梨市」が誕生した。新日本三大夜景のフルーツ公園、関東富士見百景、日本の滝百選、21世紀に残したい日本の自然百選など豊富な自然の名所を始め国宝・清白寺仏殿、重要文化財の窪八幡神社、中牧神社、坂本家住宅など数多くの文化財が存在し、歴史と文化の香り高い落ち着いた雰囲気醸し出したまちである。

山梨市は山梨県の北東部、甲府盆地の東部に位置し北部は埼玉県及び長野県への北の玄関口として、また、中央線や中央自動車道を通じて首都圏の100キロ圏に位置している。

市域の82%を森林が占め、北部は秩父山系や西沢溪谷の標高300mから2000mの山々に囲まれ、様々な緑豊かな植生と自然環境を生み出している。

また、富士川水系・笛吹川とその支流の河川が作り出した肥沃な土地は県内有数の葡萄や桃の果樹園が広がり、地域の美しい景観を形成している。

人口は、36,382人で、世帯数は、14,618世帯である。

(平成27年国勢調査)

イ 議会の概要

議員定数	条例定数：18人 現員18人
議員任期	～平成29年 4月
正副議長	議長：古屋 弘和 副議長：三枝 正文
議会運営委員会	6人
常任委員会	総務6人・建設経済6人・教育民生6人、
特別委員会	決算特別7人、議会改革18人

ウ 視察内容

7月14日9：00～11：00

最初に山梨市議会 第一委員会室にて古屋議長の挨拶を受ける。

その後、最初の調査項目、山梨市における「空き家バンク制度」について

山梨市役所まちづくり政策課の中山課長、原田氏、山崎氏、より説明を受ける。

「空き家バンク制度について」

平成17年合併したが、人口減少による空き家が課題になっていた。東京圏から100kmという地の利が有り、定住促進に向け空き家バンク制度を導入する事にした。

平成17年、当時の市長が、東京で開催された移住者向けの定住フェアに参加し、空き家を活用した施策の検討を開始した。

平成18年3月から職員によるワーキンググループを設置し、8月に山梨県の宅地建物取引業協会と協定を締結した。同年9月に総務省から講師を招き勉強会を開催し、制度をスタートさせた。

山梨県内での制度スタートは2番目で宅建協会との協定締結は初めてだった。

山梨市は空家の募集を行い、提供者は申込登録する。宅建協会は現地調査や連絡調整、契約交渉を受け持つ。

その後、市がHP等で情報提供を行い、問合せや見学、相談、申し込みを受けたら、宅建協会が空き家提供者との連絡調整、契約交渉を行う。

行政と民間（プロの宅建協会）との役割分担を明確にしている

事業の実績として、問合せは月に平均60件以上、利用登録者数は441人（延べ1,052人）、登録物件27件（延べ161件）、成約件数80件（売買32件・賃貸48件）である。

【質疑応答】

Q：職員体制はどの様になっているのか

A：まちづくり政策課は2名、建設課4名、総務課防災が若干名 環境課4名

Q：他市では協定の状況は？

A：富士河口湖町が協定を結んでいる

Q：島根県ではふるさと定住財団という組織が体験も含めて移住促進をしている。物件情報が中々集まらないと思うが？

A：情報が有れば、物件を建設住宅課が調査している。

Q：宅建協会が入ると価格が高くなるのでは？

A：契約成立時に宅建協会の法律上の手数料（売主、買主から）を頂く、賃貸は借主からの手数料になる。

Q：賃貸の家賃が低いと手数料が安い？赤字の補てんは有るのか？

A：市からは補填は無い、業者は地域の為とボランティア精神でやっている。儲かる物件も有るので、トータルでお願いしている。

「山梨市女子観光プロモーションチームについて」

説明者：プロモーションチームリーダー 戸泉氏、メンバー鶴味氏、大竹氏

女性に魅力的な観光環境を整え、観光客の増加につなげるには「女性の感覚や視点を反映させる事も大切」と考え、所属課を超えたプロモーションチームを平成21年9月3日に7名で結成した。

女性職員へ『私に出来る！・私が考える！山梨市の観光振興』をテーマに800字のレポートを提出して貰い選考した。通称「女子プロ」と呼ばれている。

メンバーは多様な資格と趣味を持ち、企画会議では様々な意見が出て、実現に移してきた。現在は17名になっている。

企画会議は昼休みや、メール等で年に数回行っている。

事業としては、笛吹川フルーツ公園での「恋人の聖地のグッズ制作」、富士山がきれいに見える場所のPR「小檜山からの富士山」、女性向けの「ストロ

ベリー&ジャム」(製造と販売は道の駅に委託)、おもてなし講習会や接遇講習会なども毎年の様に開催している。

市のHPの英語化も実施した。市内商工業者の女性とも連携をしている。

今後も、市民の方と連携して、新たな企画をして行きたい。その事が観光振興と活性化になれば幸いである。

【質疑応答】

Q：宿泊したホテルに観光ポスター、素晴らしい富士の写真が有った。どなたが制作されたのか？

A：プロジェクトチームのメンバーが撮影した。

Q：他団体の方との連携は有るのか？

A：観光関連業者との連携は有る、その皆さんも講習会に参加して貰っている。

Q：他に企画して事業化されたのが有るか？

A：フルーツ公園でデザート等おみやげの企画は出している。公務員なので…

Q：チームの発令者は？その評価については？

A：発令者は市長、メンバーは楽しみながら、休み時間などやメールで打合せている。観光課が元締めになっている。出張など仕事(観光課)になっている。行政評価の範囲には無い。

Q：行政から飛び出して起業の考えは無いのか？

A：行政の中で楽しみながらの方が良い企画が出る。市民の方に儲けて頂きたい。

【まとめ】

山梨市の空き家バンク制度については、プロである宅建業界と協定をし、お互いの長所を出している事が、信頼されて安心感と共に成功に結び付いている。東京圏に近い事も実績に表れている。

浜田市でも良い所は取り入れて、空き家の有効活用と、移住・定住の促進に結び付く田舎暮らしの、情報発信を進めて行く事が必要と感じた。

女子観光プロモーションチームについては、一億総活躍社会の掛け声のもと、女性が輝く社会を実践している。メンバーからは「ゆるく、楽しく、気負いなく」と仕事であるが、それ以外の楽しみのように感じられた。

見習うとともに、その様な環境づくりに、我々男性も協力する事が地域活性化や交流人口の増加へと繋がるのだと思う。



空き家バンク制度についての説明



女子観光プロモーションチームのメンバー